

令和3年度

富里市下水道事業会計予算書

議案第6号

令和3年度富里市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度富里市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理件数	12,419 件
(2) 年間排水量	2,617,000 m ³
(3) 一日平均排水量	7,170 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ． 富里三号汚水枝線工事	
ロ． 日吉台中継ポンプ場ポンプ交換工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	988,076 千円
第1項 営業収益	389,102 千円
第2項 営業外収益	598,974 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	926,383 千円
第1項 営業費用	853,181 千円
第2項 営業外費用	62,702 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額203,041千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	104,975千円
第1項	企業債	62,500千円
第3項	他会計補助金	17,231千円
第6項	負担金及び分担金	25,243千円
第9項	その他資本的収入	1千円

支 出

第1款	資本的支出	308,016千円
第1項	建設改良費	109,194千円
第3項	企業債償還金	198,822千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	62,500千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公営 企業団体金融機構資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政その 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えること ができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,507 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76,172千円とする。

令和3年2月19日提出

富里市長 五十嵐博文

予算に関する説明書

令和3年度富里市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			988,076	
	1. 営業収益		389,102	
		1. 下水道使用料	378,359	下水道使用料 378,359
		2. 他会計負担金	10,668	雨水に係る一般会計負担金 10,668
		4. その他営業収益	75	指定工事店申請手数料 75
	2. 営業外収益		598,974	
		2. 他会計補助金	58,941	一般会計補助金 58,941
		3. 他会計負担金	150,990	汚水に係る一般会計負担金 150,990
		5. 長期前受金戻入	389,030	長期前受金戻入 389,030
		7. 消費税及び地方消費税 還付金	2	還付金 2
		8. 雑収益	11	下水道用地占用料 6
				その他雑収益 5

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			926,383	
	1. 営業費用		853,181	
		1. 管 渠 費	86,270	燃料費 107
				ポンプ場自家発燃料費
				光熱水費 11,215
				電気料等
				印刷製本費 20
				印刷製本費
				通信運搬費 512
				電話料
				委託料 50,701
				下水道台帳作成業務委託、
				汚水ポンプ施設保守点検委託、
				下水道管等清掃業務委託等
				修繕費 23,596
				公共下水道施設補修工事等
				負担金 119
		3. 総 係 費	73,292	給料 22,293
				手当 11,201
				賞与引当金繰入額 3,563
				法定福利費 8,795
				旅費 10
				被服費 44
				備用品費 359
				燃料費 199
				庁車ガソリン、刈払機燃料
				通信運搬費 33
				郵便料

		委託料	22,292
		下水道使用料徴収業務委託、	
		公営企業会計事務監修業務委託	
		手数料	893
		下水道使用料コンビニ収納手数料等	
		使用料及び賃借料	1,848
		公営企業会計システム使用料	
		修繕費	300
		庁車車検等	
		研修費	38
		職員研修	
		負担金	463
		下水道協会会費等	
		保険料	169
		下水道賠償責任保険等	
		公課費	16
		自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	758
		補助金	18
	4. 流域下水道事業維持管理費負担金	187,665	負担金 187,665
	5. 減価償却費	502,040	有形固定資産減価償却費 463,889
			無形固定資産減価償却費 38,151
	6. 資産減耗費	3,914	固定資産除却費 3,914
2. 営業外費用		62,702	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,055	企業債利息 35,055
	2. 消費税及び地方消費税	27,596	消費税及び地方消費税 27,596
	3. 雑支出	51	その他雑支出 51
3. 特別損失		500	
	4. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
4. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			104,975		
	1. 企 業 債		62,500		
		1. 建 設 改 良 債	62,500	公共下水道事業債	62,500
	3. 他 会 計 補 助 金		17,231		
		1. 他 会 計 補 助 金	17,231	一般会計補助金	17,231
	6. 負 担 金 及 び 分 担 金		25,243		
		1. 受 益 者 負 担 金	2,299	受益者負担金	2,299
		2. 受 益 者 分 担 金	1	受益者分担金	1
		3. 工 事 負 担 金	1,040	工事負担金	1,040
					成田市工事負担金
	4. 他 会 計 負 担 金	21,903	一般会計負担金	21,903	
	9. そ の 他 資 本 的 収 入		1		
		1. そ の 他 資 本 的 収 入	1	その他資本的収入	1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			308,016	
	1. 建 設 改 良 費		109,194	
		1. 管 渠 建 設 改 良 費	108,709	給料 8,664
				手当 5,142
				賞与引当金繰入額 1,424
				法定福利費 3,425
				旅費 5
				被服費 18
				委託料 14,175
				公共下水道全体計画見直し業務等
				使用料及び賃借料 1,509
				負担金システム, 土木積算システム
				工事請負費 74,336
				富里三号汚水枝線工事、 日吉台中継ポンプ場ポンプ交換工事等
				雑費 11
	2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		485	流域下水道建設負担金 485
	3. 企 業 債 償 還 金		198,822	
		1. 建 設 改 良 債 償 還 金	198,822	企業債償還金 198,822

富里市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,661
減価償却費	502,040
長期前受金戻入	△ 389,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	758
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,987
支払利息	35,055
固定資産除却損	3,914
未収金の増減額(△は減少)	△ 11,353
未払金の増減額(△は減少)	8,545
その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 35,594
その他流動負債の増減額(△は減少)	34,396
小計	218,379
利息の支払額	△ 35,055
業務活動によるキャッシュ・フロー計	183,324

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 100,523
無形固定資産の取得による支出	△ 441
国県補助金による収入	0
工事負担金等による収入	0
受益者負担金・分担金による収入	25,244
負担金による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 75,720

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	62,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 198,822
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,231
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 119,091

資金増加(減少)額	△ 11,487
資金期首残高	56,587
資金期末残高	45,100

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)	0	22,293		10,841	33,134	8,795	41,929
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	8,664		4,722	13,386	3,425	16,811
	合 計	7 (0)	0	30,957		15,563	46,520	12,220	58,740
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)	0	20,851		9,370	30,221	8,448	38,669
	資本勘定支弁職員	1 (1)	0	6,898		3,193	10,091	2,756	12,847
	合 計	6 (1)	0	27,749		12,563	40,312	11,204	51,516
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	1,442		1,471	2,913	347	3,260
	資本勘定支弁職員	1 (△1)	0	1,766		1,529	3,295	669	3,964
	合 計	1 (△1)	0	3,208		3,000	6,208	1,016	7,224

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	848	978		275		340	12,570	552	
	前年度	350	714		167		326	10,730	276		12,563
	比較	498	264		108		14	1,840	276		3,000

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		22,293		10,841	33,134	8,795	41,929
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,664		4,722	13,386	3,425	16,811
	合 計	7 (0)		30,957		15,563	46,520	12,220	58,740
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		20,851		9,370	30,221	8,448	38,669
	資本勘定支弁職員	1 (1)		6,898		3,193	10,091	2,756	12,847
	合 計	6 (1)		27,749		12,563	40,312	11,204	51,516
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		1,442		1,471	2,913	347	3,260
	資本勘定支弁職員	1 (△1)		1,766		1,529	3,295	669	3,964
	合 計	1 (△1)		3,208		3,000	6,208	1,016	7,224

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	848	978		275		340	12,570	552	
	前年度	350	714		167		326	10,730	276		12,563
	比較	498	264		108		14	1,840	276		3,000

備考

- 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。
- 3 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

3. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)							0
	資本勘定支弁職員	0 (0)							0
	合 計	0 (0)							0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)							0
	資本勘定支弁職員	0 (0)							0
	合 計	0 (0)							0
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)							0
	資本勘定支弁職員	0 (0)							0
	合 計	0 (0)							0

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度					0
	前年度					0
	比較					0

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

4. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	3,208	昇給に伴う増加分	299	昇給率 1.25% 299 千円	
		その他の増減分	2,909	職員の異動等に係る増減額 2,909 千円	
手 当	3,000	制度改正に伴う増減分	△ 141	期末勤勉手当 △ 141 千円	年0.05月分減
		その他の増減分	3,141	管理職手 498 千円 扶養手当 264 千円 通勤手当 108 千円 時間外手当 14 千円 期末勤勉手 1,981 千円 住居手 276 千円	

5. 給料及び手当の増減額の明細

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	368,700
	平均給与月額 (円)	391,900
	平均年齢 (歳)	47歳4月
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	353,050
	平均給与月額 (円)	373,517
	平均年齢 (歳)	44歳9月

(2) 初任給

区 分	一般職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 3 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	4	80.0
	5 級		
	6 級	1	20.0
	7 級		
	8 級		
	計	5	100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級		
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	5	83.3
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級		
	8 級		
	計	6 (1)	100.0 (100.0)

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主査 室長	主幹 課長補佐 副主幹 室長	参事 主幹	部長

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づき締結する電力供給契約による電気料	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	—	—	令和3年度から令和7年度まで	全額	全額

令和2年度 富里市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	344,167		
(2)	他会計負担金	13,116		
(3)	受託工事収益	0		
(4)	その他営業収益	63	357,346	
2	営業費用			
(1)	管渠費用	74,037		
(2)	受託事業費	0		
(3)	総係費	65,871		
(4)	流域下水道事業維持管理負担金	182,955		
(5)	減価償却費	505,766		
(6)	資産減耗費	1,011	829,640	
	営業損失			△ 472,294
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	42,455		
(3)	他会計負担金	173,993		
(4)	長期前受金戻入	391,895		
(5)	資本費繰入収益	0		
(6)	雑収	11	608,354	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	40,290		
(2)	消費税及び地方消費税	31,500		
(3)	雑費用	47	71,837	536,517
	経常利益			64,223
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0		
(3)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	減損損失	0		
(3)	災害による損失	0		
(4)	過年度損益修正損	0		
(5)	その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益(当年度純損失)			64,223
	前年度繰越利益剰余金			113,729
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			177,952

令和2年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,324	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 987</u>	6,635	
ハ 構築物	18,827,567		
減価償却累計額	<u>△ 903,673</u>	17,923,894	
ニ 機械及び装置	132,118		
減価償却累計額	<u>△ 28,669</u>	103,449	
ホ 車両運搬具	83		
減価償却累計額	<u>0</u>	83	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		134,201	
有形固定資産合計			18,191,592

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		<u>712,641</u>	
無形固定資産合計			712,641

(3)投資その他の資産

イ 出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>
固定資産合計			18,905,233

2. 流動資産

(1)現金預金			56,587
(2)未収金	54,636		
貸倒引当金	<u>△ 1,561</u>	53,075	
(3)その他流動資産		<u>21,978</u>	
流動資産合計			<u>131,640</u>

資産合計			<u><u>19,036,873</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,721,493		
企業債合計		1,721,493	
その他固定負債		300	
固定負債合計			1,721,793
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,822		
企業債合計		198,822	
(2) 未払金		33,971	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,437		
引当金合計		8,437	
(4) その他流動負債		34,416	
流動負債合計			275,646
5. 繰延収益			
長期前受金		20,581,366	
収益化累計額		△ 5,437,677	
繰延収益合計			15,143,689
負債合計			17,141,128

資本の部

6. 資本金				1,700,760
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,102			
資本剰余金合計		17,033		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	177,952			
利益剰余金合計		177,952		
剰余金合計			194,985	
資本合計			1,895,745	
負債資本合計			19,036,873	

令和3年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		23,324	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 1,481</u>	6,141	
ハ 構築物	18,826,001		
減価償却累計額	<u>△ 1,357,633</u>	17,468,368	
ニ 機械及び装置	129,770		
減価償却累計額	<u>△ 38,104</u>	91,666	
ホ 車両運搬具	83		
減価償却累計額	<u>0</u>	83	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		235,165	
有形固定資産合計			17,824,753
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>674,490</u>	
無形固定資産合計			674,490
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>
固定資産合計			18,500,243
2. 流動資産			
(1)現金預金			45,100
(2)未収金	65,989		
貸倒引当金	<u>△ 2,319</u>	63,670	
(3)その他流動資産			57,572
流動資産合計			<u>166,342</u>
資産合計			<u><u>18,666,585</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,599,115		
企業債合計		1,599,115	
その他固定負債		300	
固定負債合計			1,599,415
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,878		
企業債合計		184,878	
(2) 未払金		42,516	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,424		
引当金合計		13,424	
(4) その他流動負債		68,812	
流動負債合計			309,630
5. 繰延収益			
長期前受金		20,623,840	
収益化累計額		△ 5,826,707	
繰延収益合計			14,797,133
負債合計			16,706,178

資本の部

6. 資本金				1,700,760
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,103			
資本剰余金合計		17,034		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	242,613			
利益剰余金合計		242,613		
剰余金合計			259,647	
資本合計			1,960,407	
負債資本合計			18,666,585	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～30年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,903千円である。